栃木の子どもの自己有用感調査（小・中・高）

～本県児童生徒の自己有用感の把握と指導の在り方～

Ⅰ　調査研究の概要

1　調査研究の目的

自己有用感の構成概念やその測定方法について研究し、自己有用感を測る尺度を作成する。これをもとに、「栃木の子どもの自己有用感」の状況やそれを支える背景について把握し、発達に即した自己有用感の育成に向けた学校及び家庭での指導の在り方を明らかにする。

2　調査研究の経緯

本県はもとより我が国では、都市化や少子化、核家族化により、子どもたちと社会とのかかわりが、希薄になっている。また、情報化によりインターネット上での交流が増える一方、人と直接にかかわる機会が減少する傾向にある。

当センターでは、生活状況調査、規範意識調査、学ぶ意欲に関する調査などを通して「心の教育」について調査研究を行ってきた。諸調査の結果から、自分への自信のなさや社会性の低下などの課題がみえてきた。これらの課題の解決のためには、教職員が、本県の児童生徒に対して、他者との様々な共有体験を通して互いに協力し合い、よりよい集団をつくっていこうとする姿勢をもたせること、他者や集団に貢献し他者から認められるなどのかかわりを通して、存在感や自信を高めさせることが大切である。そこで、他者や集団とのかかわりの中で育まれる自己有用感に着目し、意図的に働きかけていくことが重要であると考えた。

また、「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」に示された基本理念「自らの力で自分の未来を　力強く切り拓いていける人間に育てます」の実現のためにも、自己有用感を育成する視点が重要であると考え、本調査研究を大学の協力を得て実施することとした。

3　研究期間　　平成23年４月１日から平成25年３月31日まで

4　調査研究の方法

１年次

(1) 文献研究及び大学との連携により、自己有用感の定義付けを行う。
(2) 質問紙「ふだんの生活や思っていることに関するアンケート」を作成する。
(3) 調査協力校において予備調査を実施する。（平成23年９月）
(4) 調査結果を集計し、「栃木の子どもの自己有用感」の状況を把握する。
(5) 自己有用感と子どもの望ましい行動や意識との関係について検証する。

２年次

(1) １年次に作成した質問紙「ふだんの生活や思っていることに関するアンケート」を精査し、改善する。

(2) 調査協力校において本調査を実施する。(平成24年７月)
(3) 調査結果を集計し、「栃木の子どもの自己有用感」の状況を把握する。
(4) 自己有用感を高める学校及び家庭での指導の在り方を提案する。
(5) 質問紙中の自己有用感にかかわる質問項目を、自己有用感尺度として公表する。
(6) 研究のまとめとして、報告書とリーフレットを作成する。

本調査研究は、筑波大学人間総合科学研究科　櫻井茂男教授の指導や助言を得て進めている。

５　１年次の成果

○自己有用感は、「他者や集団との関係の中で、自分の存在を価値あるものとして、受け止める感覚」と定義でき、主に「存在感」「承認」「貢献」の要素で構成されることが分かった。
○質問紙「ふだんの生活や思っていることに関するアンケート」による予備調査を通して、「自己有用感尺度」作成のための有益なデータが得られた。
○「栃木の子どもの自己有用感」の状況について、学校種や学年による傾向が分かった。
○自己有用感と子どもの望ましい行動や意識については、どの学校種においても関係が強いことが分かった。

成果の詳細、並びに予備調査の結果については、「**Ⅱ　予備調査の概要と結果**」を参照。

６　２年次に向けて

○自己有用感の育成に向けた学校及び家庭での指導の在り方を明らかにする。
○「自己有用感尺度」を完成させる。

Ⅱ　予備調査の概要と結果

１　予備調査の目的

・自己有用感とはどのようなものか調べる。
・「自己有用感尺度」を作成するためのデータを得る。
・「栃木の子どもの自己有用感」の状況を把握する。
・自己有用感と子どもの望ましい行動や意識等との関係を調べる。

２　予備調査の方法

(1) 抽出方法

県内の小学校第４学年から第６学年、中学校第１学年から第３学年、高等学校（全日制）第１学年から第３学年の各学年の児童生徒を調査対象とし、次の方法で抽出した。

ア　栃木県内市町立小・中学校

市町別、学校規模別にグループを設定し、それぞれのグループから無作為に抽出した。抽出された学校の当該学年の１学級を対象とした。

イ　栃木県立高等学校

全日制高等学校について、学区・学科別のグループを設定し、それぞれのグループから無作為に抽出した。抽出された学校の当該学年の１学級を対象とした。

(2) 調査対象及び実施数

表１　調査実施数一覧

<table>
<tr><th>学校種</th><th>学年</th><th>学校数</th><th colspan="2">実施数</th><th colspan="2">有効回答数</th></tr>
<tr><td rowspan="3">小学校</td><td>第４学年</td><td rowspan="3">１２校</td><td>３３１人</td><td rowspan="3">１０２６人</td><td>３２３人</td><td rowspan="3">１００３人</td></tr>
<tr><td>第５学年</td><td>３５３人</td><td>３４９人</td></tr>
<tr><td>第６学年</td><td>３４２人</td><td>３３１人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">中学校</td><td>第１学年</td><td rowspan="3">１３校</td><td>３６７人</td><td rowspan="3">１０７４人</td><td>３５９人</td><td rowspan="3">１０５０人</td></tr>
<tr><td>第２学年</td><td>３４８人</td><td>３４１人</td></tr>
<tr><td>第３学年</td><td>３５９人</td><td>３５０人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">高等学校</td><td>第１学年</td><td rowspan="3">１０校</td><td>４６８人</td><td rowspan="3">１２３２人</td><td>４６３人</td><td rowspan="3">１２１８人</td></tr>
<tr><td>第２学年</td><td>３７６人</td><td>３７４人</td></tr>
<tr><td>第３学年</td><td>３８８人</td><td>３８１人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">３校種</td><td rowspan="2">９学年</td><td rowspan="2">３５校</td><td colspan="2">３３３２人</td><td colspan="2">３２７１人</td></tr>
<tr><td colspan="4">平均回答率９８.２％</td></tr>
</table>

(3) 調査方法

小４から高３まで共通の質問紙により調査を実施した。無記名で出席番号のみ記入することとして、所要時間は１０分から３０分程度とした。

(4) 実施期日

平成23年９月７日（水）～９月28日（水）までの期間のうち、学校が定めた期日とした。

3　質問紙の作成

文献研究や大学との連携により、自己有用感を「他者や集団との関係の中で、自分の存在を価値あるものとして受け止める感覚」ととらえ、予備調査に用いる質問紙を下表の通り３部構成で作成した。（**表２**）

質問１では、子どもの日常的な「かかわり」の中から教育的な影響が強いと考えられる「クラス」「先生」「家庭」の３つ「かかわり」を選び、共通の文言を用いて、３つの「かかわり」における自己有用感※1を調べることにした。

また、自己有用感と「望ましい行動・意識」との関係を確かめるために質問２を、自己有用感を高める指導の手立てを探るために質問３を設定した。

表２　質問紙「ふだんの生活や思っていることに関するアンケート」の構成

質問１ 11問×3	「自己有用感」 ・自己有用感の要素を仮定した質問項目を５件法で作成
質問２ 20問※2	「望ましい行動・意識」 ・とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）をもとに４件法で作成
質問３ 31問	「子どもを取り巻く教育的環境」 ・学校・家庭の取組などを中心に４件法で作成

※1：3つの「かかわり」における自己有用感について、「クラスでのかかわりにおける自己有用感」は、以下「クラスでの自己有用感」と表記する。同様に、「家庭」については、「家庭での自己有用感」と表記する。

※2：調査は26問で行ったが、そのうち6問を逆転項目としたために、小学生には理解することが難しく、正確な回答が得られていない可能性がある。そのため、この6問を分析から除外した。

4　予備調査の結果

県内の調査協力校において実施した予備調査によって、「栃木の子どもの自己有用感」の状況や自己有用感に関する関係等を確認できた。その概要を(1)から(3)に示す。

(1)　「栃木の子どもの自己有用感」の状況・・・・・質問１の集計結果

「栃木の子どもの自己有用感」の状況を把握するために、質問１の３つの「かかわり」ごとに自己有用感の平均値を算出し、比較した。（**表３・図１**）

表３　「栃木の子どもの自己有用感」の状況（学年別・５件法）

3つの「かかわり」＼学年	小４	小５	小６	中１	中２	中３	高１	高２	高３
クラスでの自己有用感の平均	3.70	3.51	3.66	3.56	3.44	3.50	3.28	3.26	3.26
先生とのかかわりにおける自己有用感の平均	3.64	3.40	3.49	3.29	3.19	3.23	2.92	2.89	2.92
家庭での自己有用感の平均	4.16	4.12	4.19	4.08	3.85	3.79	3.82	3.77	3.85
平　均	3.83	3.68	3.78	3.64	3.49	3.51	3.34	3.31	3.34

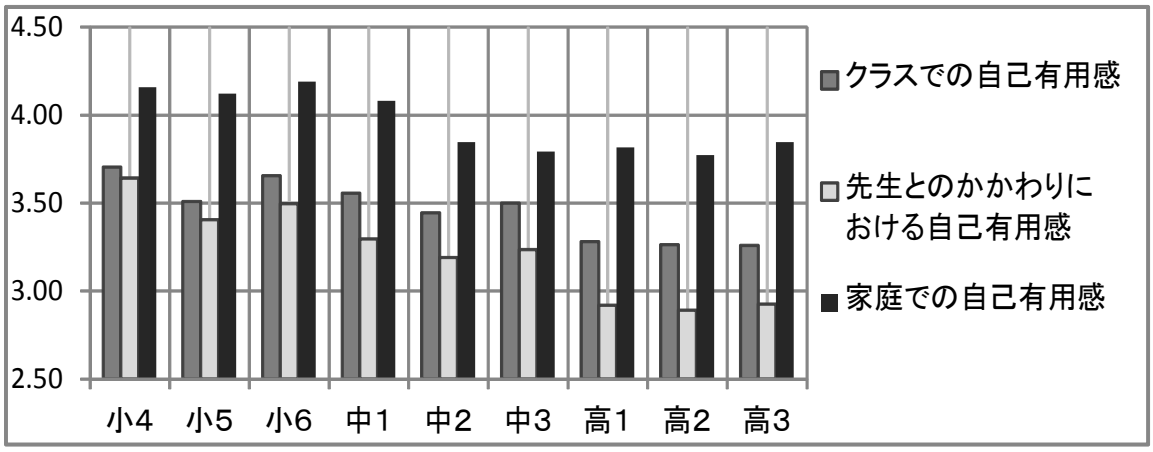

図１　「栃木の子どもの自己有用感」の状況（学年別・５件法）

結果：・「家庭での自己有用感」が、最も高い。
・学校種が上がるにつれて「クラス」「先生」「家庭」での自己有用感が下がる傾向がある。

(2) 自己有用感を構成する要素・・・・・・質問１の因子分析

自己有用感を構成する要素について検証するために、質問１の回答から、３つの「かかわり」それぞれにおいて因子分析を行った。その結果、「存在感」「関係性」「承認」「貢献」と名付けられる４つの因子が得られた。以下に中学生の「クラスでの自己有用感」での分析結果を示す。（表４）

表４ 因子分析の結果（中学生）

質問項目「クラスでの自己有用感」	因子			
	1	2	3	4
	存在感	関係性	承認	貢献
わたしは，クラスの人の役に立っていると思う	.820	.008	-.172	.195
わたしは，クラスの人から信頼されていると思う	.782	-.007	.180	-.067
わたしは，クラスの重要な一員だと思う	.725	.175	-.008	-.085
わたしは，クラスの人から頼りにされることがある	.627	-.058	.249	.063
わたしは，クラスの人と一緒にいると安心できる	.041	.839	.002	-.035
わたしは，クラスの人を信頼している	-.032	.817	-.069	.073
わたしは，クラスの人に支えられていると思う	.106	.611	.115	-.010
わたしは，クラスの人から「ありがとう」と言われることがある	.015	.005	.814	.028
わたしは，クラスの人からほめられることがある	.310	.031	.501	.066
わたしは，クラスの人の手伝いをすることがある	-.131	.114	.218	.608
わたしは，クラスの人が納得するような意見を言うことがあると思う	.326	-.060	-.099	.598

分析方法：主因子法、プロマックス回転

「関係性」と名付けた因子の各項目は、自己有用感の前提となるものであり、自己有用感そのものではないと考えられる。よって、これを要素からは除き、自己有用感を次のように定義した。

自己有用感とは、他者や集団との関係の中で、自分の存在を価値あるものとして受け止める感覚であり、主に「存在感」「承認」「貢献」の要素から構成される。
・存在感：他者や集団の中で、自分は価値のある存在であるという実感
・承認　：他者や集団から、自分の行動や存在が認められているという状況
・貢献　：他者や集団に対して、自分が役に立つ行動をしているという状況

なお、予備調査で用いた質問１の構造は、３つの「かかわり」すべてに、各要素が含まれている。３つの「かかわり」とも同じ文言で質問している。（図２）

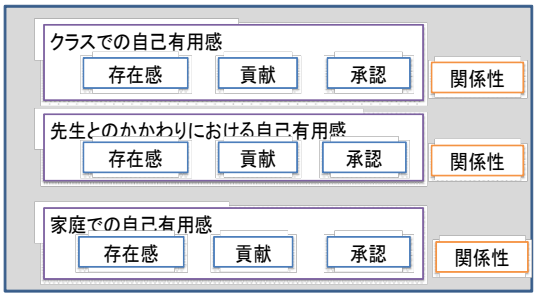

図２　質問１の構造

(3)　自己有用感と「望ましい行動・意識」・・・・・・質問１と質問２の関係

①　自己有用感の高群と低群における比較

自己有用感の高さと子どもの望ましい行動や意識には関係があると考えられる。そこで、質問１の回答により、本県児童生徒全体から自己有用感の平均値が高い方から25%、低い方から25%の子どもを抽出し、それぞれ高群と低群とした。そして、両群の質問２「望ましい行動・意識」の回答平均点を比較した。質問２は、「そう思う」を「４」、「そう思わない」を「１」として調査しており、回答平均点の中央値は「2.5」となる。これを境界値として、「2.5」より大きい場合は「肯定」、「2.5」未満は「否定」とみる。自己有用感の高群の子どもの平均点が「肯定」側に、低群の子どもの平均点が「否定」側に分かれる質問項目を調べた。（図３・４・５）

小学生の結果

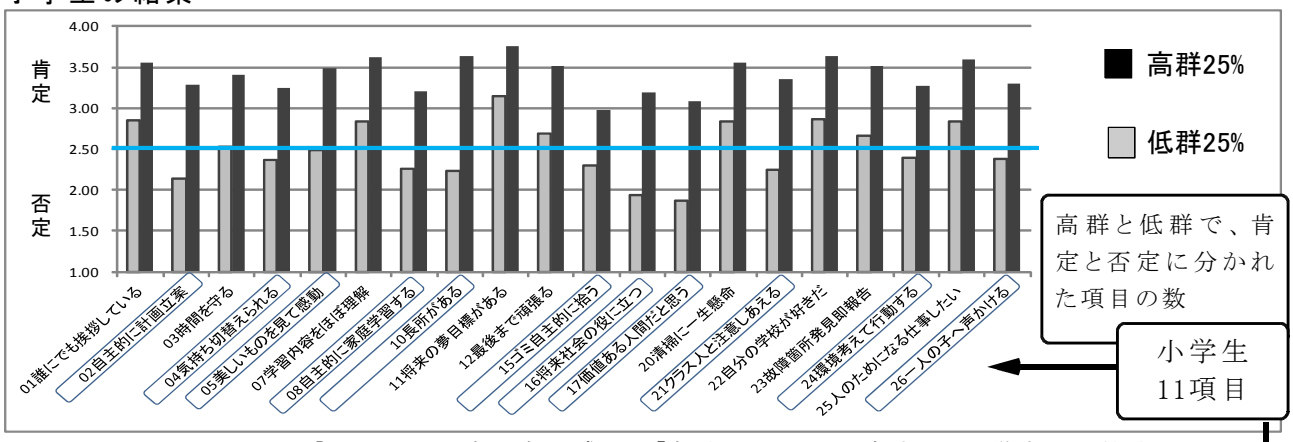

図３　「クラスでの自己有用感」と「望ましい行動・意識」（小学生・４件法）

中学生の結果

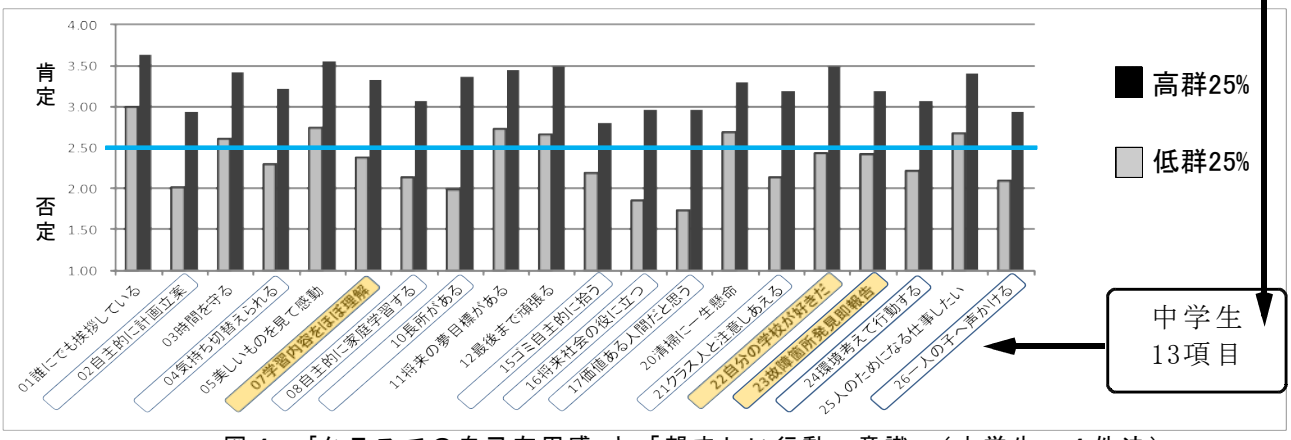

図４　「クラスでの自己有用感」と「望ましい行動・意識」（中学生・４件法）

高校生の結果

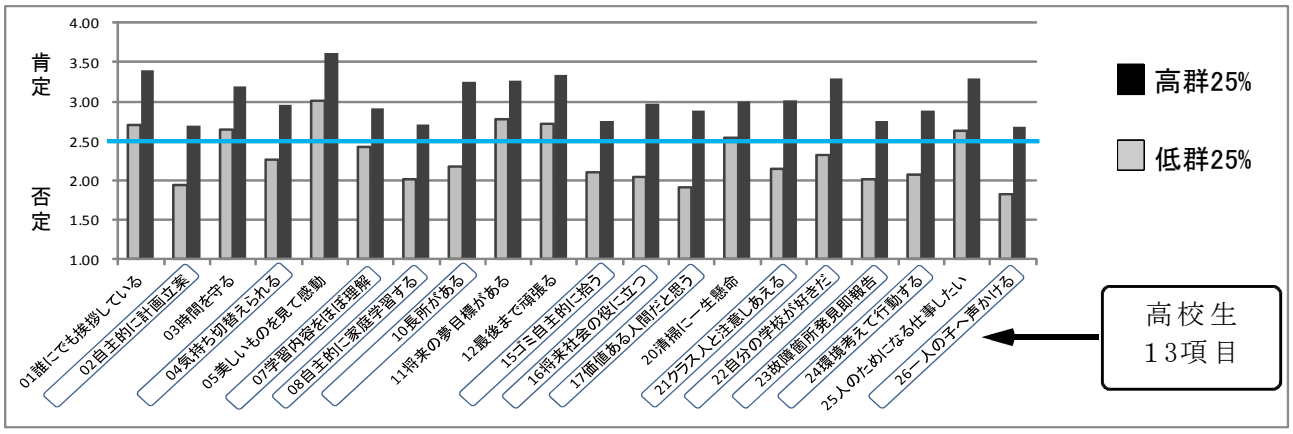

図５　「クラスでの自己有用感」と「望ましい行動・意識」（高校生・４件法）

図３から**図５**に示した「クラスでの自己有用感」以外の結果は、各学校種ともに、「クラスでの自己有用感」の状況とほぼ同様であった。

結果：・「望ましい行動・意識」のすべての項目で、自己有用感の高群の平均値が低群より高い状況であった。
・自己有用感の高群と低群で「望ましい行動・意識」の肯定と否定に分かれる項目は、各学校種とも過半数を超えており、自己有用感の高さと「望ましい行動・意識」は、関係が強いことが分かった。

② 相関分析による３つの「かかわり」における自己有用感の比較

「望ましい行動・意識」と、どの「かかわり」での自己有用感が、最も関係が強いかを調べるために、学校種ごとに、質問１と質問２の回答の相関分析（ピアソンの相関係数）を行った。（**表５**）

表５　３つの「かかわり」ごとの「望ましい行動・意識」との相関

	学校段階＼分析の対象		質問２ 望ましい行動･意識	質問１　３つの「かかわり」 クラスでの自己有用感	先生との自己有用感	家庭での自己有用感
質問２ 望ましい行動･意識	小学生	Pearson の相関係数※3	1.00	.734	.722	.673
		N（有効回答数）	994	987	983	991
	中学生	Pearson の相関係数	1.00	.703	.693	.647
		N（有効回答数）	1051	1041	1042	1045
	高校生	Pearson の相関係数	1.00	.653	.629	.605
		N（有効回答数）	1199	1194	1192	1195

※３　相関係数とは、２種類のデータに同様の傾向があるかどうか、その程度を示す値で「－１以上「１」以下の値をとる。一般に、「0.2」以上で「やや相関がある」、「0.4」以上で「かなり相関がある」、「0.7」以上で「強い相関がある」と言われている。

すべての学校種において、３つの「かかわり」における自己有用感と「望ましい行動・意識」は、ほぼ同程度の相関があり、0.1%水準で有意であった。

結果：・すべての学校種で、３つの「かかわり」での自己有用感と「望ましい行動・意識」には、比較的強い相関があった。
・３つの「かかわり」での自己有用感と「望ましい行動・意識」との相関を比較すると、大きな差はないが、どの学校種においても「クラスでの自己有用感」が、最も強い相関が見られた。

③ 「自己有用感８類型４グループ」と「望ましい行動・意識」との関係

「栃木の子どもの自己有用感」の状況や、自己有用感と「望ましい行動・意識」の関係をより詳しく調べるために、質問１の回答から、次に示す**ア**と**イ**の手順で分析を行った。

ア　質問１の回答から、「クラス」「先生」「家庭」での「かかわり」における自己有用感の平均値をそれぞれ算出し、学校種ごとの平均値と比較した。そして、子どもの回答の平均値が、学校種ごとの平均値より高い場合を「Ｈ」、低い場合を「Ｌ]として、「自己有用感８類型４グループ」に分類し、３つの「かかわり」における「栃木の子どもの自己有用感」の状況を確認した。（表６）

表６　自己有用感８類型４グループ

8類型	クラス	先生	家庭	4グループ	有効回答数（人）			
					小学校	中学校	高校	合計
１型	Ｈ	Ｈ	Ｈ	３Ｈ	366	330	400	1,096
２型	Ｈ	Ｈ	Ｌ	２Ｈ	170	195	294	659
３型	Ｈ	Ｌ	Ｈ					
４型	Ｌ	Ｈ	Ｈ					
５型	Ｈ	Ｌ	Ｌ	１Ｈ	165	206	246	617
６型	Ｌ	Ｈ	Ｌ					
７型	Ｌ	Ｌ	Ｈ					
８型	Ｌ	Ｌ	Ｌ	３Ｌ	302	319	278	899

Ｈ：各学校種の平均値より高い

Ｌ：各学校種の平均値より低い

イ　「自己有用感８類型４グループ」ごとに、質問２「望ましい行動・意識」の項目ごとの回答の合計平均値を算出し、比較した。（図６）

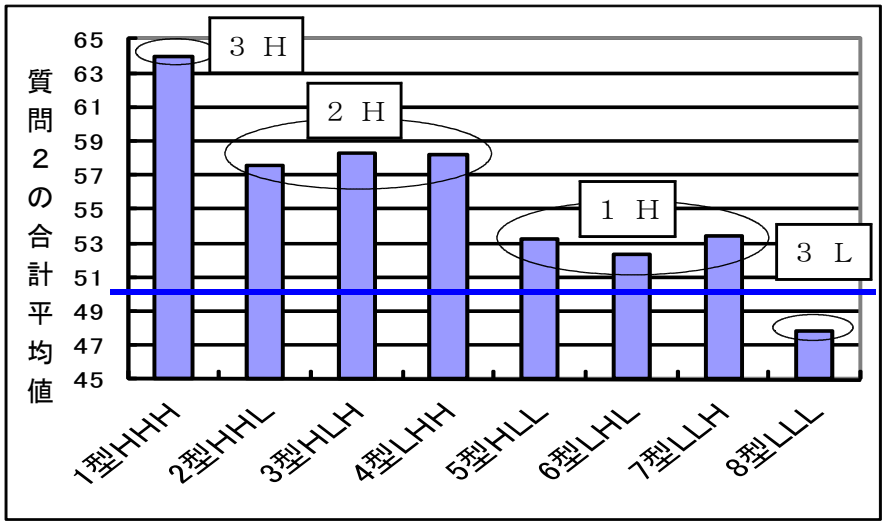

図６　８類型４グループ別「望ましい行動・意識」の合計平均値

質問２は、４件法20問で実施したため、回答の合計平均値は、20～80の値をとる。中央値は50となり、50未満であると質問項目に対して平均して「否定的」な回答をしていることになる。

調査では、３Ｌのみが50未満であり、１Ｈ　２Ｈ　３Ｈは、50を超えていた。

結果：・３つの「かかわり」での自己有用感が、平均値よりすべて大きな値であった３Ｈグループの児童生徒は、本県児童生徒の約33％であった。同様に、３つの「かかわり」すべて平均値より低い値であった３Ｌグループの児童生徒は、全体の約27％であった。

・３つの「かかわり」のうち、自己有用感が高い「かかわり」が多いグループほど、「望ましい行動・意識」の合計平均値が高い。このことから、自己有用感の高い「かかわり」を増やしていくことは、「望ましい行動・意識」を高めることにつながることが分かった。

５　予備調査の結果のまとめ　（１年次）

・自己有用感は、「他者や集団との関係の中で、自分の存在を価値あるものとして受け止める感覚」と定義でき、主に「存在感」「承認」「貢献」の要素から構成されることが分かった。

・「クラス」「先生」「家庭」の「かかわり」の中では、「家庭での自己有用感」が最も高い。

・自己有用感は、３つの「かかわり」とも、学校種が上がるほど低くなる傾向にあった。

・自己有用感と「望ましい行動・意識」は、どの学校種でも、関係が強いことが分かった。

６　今後の研究予定

(1) 本調査で使用する質問紙の作成

予備調査の結果を受け、１年次に作成した質問紙「ふだんの生活や思っていることに関するアンケート」を精査し、改善を行い、本調査で使用する質問紙を作成する。

本調査は、平成24年７月の第１週から第２週の期間に実施する。

本調査の結果を受け、自己有用感にかかわる質問項目を「自己有用感尺度」として公表する。

(2) 報告書・リーフレットの作成

本調査の結果や分析から、自己有用感を高める大切さや「栃木の子どもの自己有用感」の現状及び自己有用感を高める方策を報告書並びにリーフレットにまとめる。

(3) 「自己有用感尺度　分析ツール」の開発

クラスや子どもの自己有用感の状況を、３つの「かかわり」や自己有用感の要素から、自動的にグラフ化して表示する分析ツールを開発し、Ｗｅｂ 公開する。

報告書では、自己有用感を高めるための具体的な方策について、提案する予定です。

また、「自己有用感尺度」で得られた子どもの回答を入力するだけで、個人やクラスの自己有用感の状況を理解することができる分析ツールを開発中です。

併せて、ご期待ください。